

多摩大学にとってのジェロントロジーの意味

Significance of Gerontology for Tama University

寺島実郎*
Jitsuro TERASHIMA

Keywords : Gerontology, Aging Social Engineering, Metropolitan Suburbs,
Metropolitan Suburbs Type Aging

ジェロントロジーは一般的に老年学や高齢学などの日本語訳が当てはめられるが、私はジェロントロジーに相応しい訳語は「高齢化社会工学」であると考えている。これには、人間が年をとり、高齢者が増加する問題だけを議論していればよいのではなく、いわゆる百歳人生をも想定し、第2、第3の人生をより充実し、社会の役にも立ちながら、しっかりと生き切ることを前提にしたソーシャルエンジニアリングとして、社会参画するプラットフォームの創成という問題意識を込めている。

日本が異次元の高齢化社会に入っていることに議論の余地はなく、日本の高齢化は世界の先行モデルとなっている。2008年に1億2,800万人でピークアウトした日本の人口は、2050年に1億人を割ると予想される。しかも、その1億人の38%が65歳以上人口で占められると想定されるように、異次元の高齢化社会に一気に突き進んでいる。

しかし、ただ高齢化比率が高くなることが問題なのではなく、重要なのは都市郊外型の高齢化社会の問題である。2019年、東京及び東京を取り巻く3県の首都圏人口は3,673万人、その内65歳以上は924万人である。つまり、約1,000万人の高齢者を抱え込む形で東京首都圏は成り立っている。しかもこの高齢者は、ただ年齢を重ねただけではなく、いくつかの重要な属性を持つ。それは、工業生産力モデルに突き進んだ戦後日本社会が生んだ特性を身に付けた高齢者が、急速に東京を取り巻いて増えているということである。

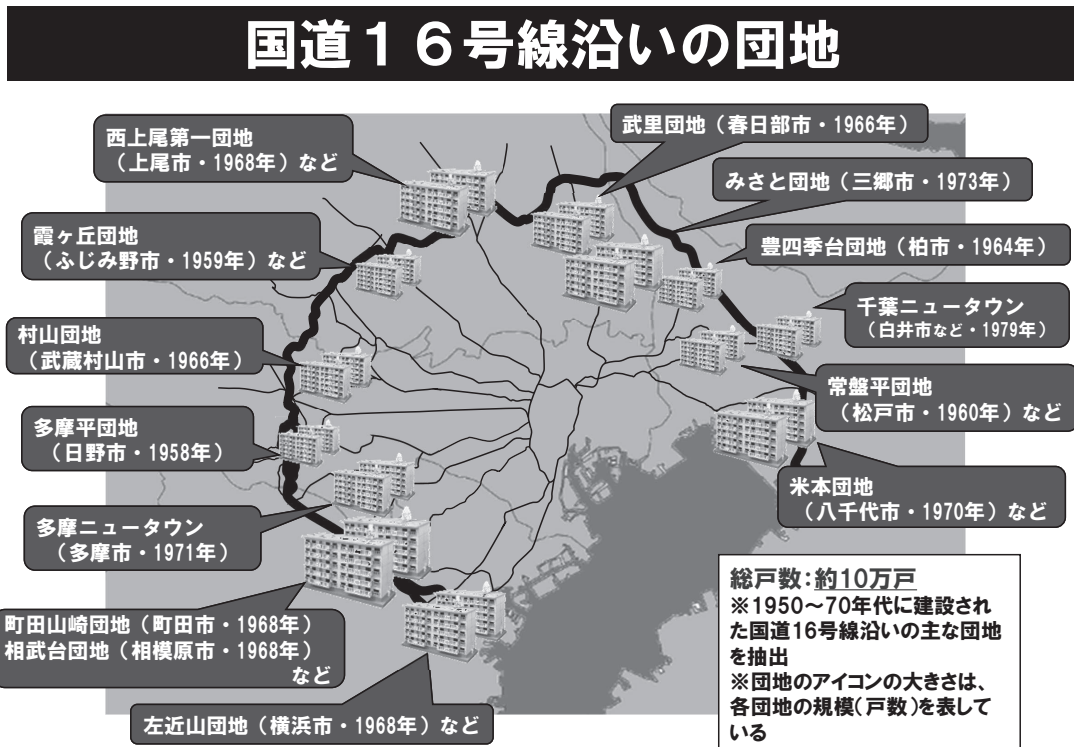
戦後日本は、大都市圏に産業と人口を集積させ、工業生産力で豊かな国にしようとした。とりわけ鉄鋼、エレクトロニクス、自動車といった基幹産業により、大都市圏にプロジェクトを集約させ、それを支える労働者を田舎、つまり農業分野から引き寄せ、東京首都圏に吸収したのである。その人達が65歳以上の高齢者に達し、集積している。即ち、都市郊外が、戦後の日本社会を前提に成り立った都市新中間層の高齢者が集積しているゾーンであるということが重要な意味を持っているのである。

多摩大学は、平成の訪れとともに設立され、開学30年を越えたところである。1980年代末は戦後日本の工業生産力モデルの帰結点であり、開学の1989年は、冷戦終焉のタイミングで

* 多摩大学学長 Tama University President

もあり、平成という時代が始まった時である。つまり、多摩大学は平成と冷戦後の30年と並走してきた。

しかも多摩大学は、戦後日本が首都圏郊外に作ったベッドタウンである多摩ニュータウンに隣接する。東京をベルトのように取り巻いている「国道16号線」は、まさに戦後の首都圏人口の集積を語る時の1つのキーワードであると言える。



出典：寺島実郎の時代認識「資料集」より

この国道16号線沿いに、まず公団住宅、そして団地が登場した。やがて経済的余裕の高まりとともに、銀行でローンを組みマンションを購入するようになった。そして、多摩ニュータウンがニュータウンのシンボルであった70年代以降、一戸建て住宅を東京郊外に持つことは、サラリーマンの憧れであった。

多摩大学は、国道16号線をシンボライズする多摩ニュータウンの近接点に、30数年前に経営情報学部を掲げて産声をあげた。その後、藤沢の湘南キャンパスにグローバルスタディーズ学部を開設したが、藤沢もまた国道16号線沿いのゾーンである。こうして多摩大学は国道16号線沿いに2つの学部を持つ。多摩大学が輩出してきた人材を冷静に見て痛感するのは、まさに、都市新中間層の子弟を受け入れ、育て、社会参画させることに、今日に到るまで力を注いできた大学だということである。東京都心に約1時間をかけて通勤するサラリーマンのベッドタウンとして国道16号線の地域は発展してきた。まさにその地域に育った子弟を受け入れ、都市新中間層の夢を託された大学として多摩大学は歩んできたのだ。

12年前に学長を引き受け、多摩大学に向き合い始めた時、この地域が抱える課題や属性を反映した地域密着型の大学として、地域に貢献できる大学を目指すことが、私の大きな問題意

識であった。そこで、地域密着型金融機関である多摩信用金庫と地域の行政である多摩市や藤沢市と連携し、お世話になっている地域に対し大学としての役割を果たすことを強く意識して大学運営にあたってきた。都市郊外型のベッドタウンを抱え込んだ地域の教育機関として、高齢化してきた人達に対してどのようにすれば大学の責任が果たせるかを模索してきた。そこで、世の中の役に立つには、どういう時代に生きているのかに対する認識がすべての行動の基点になるとの思いから一つの試みとして地域の人達の時代認識を深めるための社会人講座を根付かせたいと考え、「多摩大学リレー講座」を積み上げてきた。これまでに、のべ163,544人が参加し、年24回、13年間で300回の講座を積み上げることにより、今は現実的に定年退職後のリタイアした人達に重点が置かれているが、地域高齢者の「知の再武装」に一定の役割を果たしていると確信する状況になってきている。また、この社会人講座は、今回の新型コロナ問題を契機として進化し、地域社会の「知の再武装」の仕組みと同時に、インターネットによる講座配信が全国的に展開できる技術基盤が整ったこともあり、2020年秋学期から、ネットアクセスができる全国の人達も受講できる体制になっている。

その意味合いにおいて、多摩大学の社会的責任、役割という問題意識に「ジェロントロジー」のキーワードが重なってくる。さらに、国道16号線に込めている問題意識に踏み込み、国道16号線沿いに無いものをあえて切り出すとすれば、食と宗教である。食については、東京都の食料自給率は、カロリーベースで1%。神奈川県は、カロリーベースで、わずか2%である（農林水産省：首都圏の食料自給率【2017年度】）。多摩大学在学生の出身地も東京都と神奈川県が非常に大きな割合を占めるが、この地域が抱える問題の1つとして、工業生産力モデルのベッドタウンを構築してきたがために、食料自給率が低く、外部に依存している状況を作ってしまったことがある。この地域の安定、安心、安全、経済基盤力を考えると食の再生が非常に重要であるという意味で、緩やかに食のバリューチェーンの中に、多くの地域住民が参画し支えていけるプラットフォームの構築を模索していくべきである。そこで、極めて小さな試みではあるが、多摩ニュータウンの住民による山梨県南アルプス市での体験農業に動き、プラットフォーム構築のためのサポーターとして大学の果たせる役割を模索し、地域課題解決の1つの小さな役割として貢献したいという思いで活動をしている。

宗教の意味するところは、心の問題である。この地域は、田舎から東京に上京し東京の大学を出て東京の企業に就職して働いた人達のベッドタウンであり、田舎に檀家の寺を残し、故郷の神社を残して上京して来た人達の集積点である。まったく宗教心がないというわけでもなく、例えば、正月に神社に参拝したり、葬式に参列するという宗教性は有している。しかし、戦後の日本が工業生産力モデルの1つのシンボルとして、日本人が心の支えとして持っていた思想・キーワードは、戦後産業人のシンボルマークとも言える松下幸之助が掲げたPHP－Peace and Happiness through Prosperity－であった。経済的繁栄(Prosperity)を実現すれば、平和と幸福(Peace and Happiness)が実現できる、と信じていた。松下幸之助自身が、経営の神様と言われるように、まさに戦後日本の産業人のシンボルマークのごとく尊敬された存在であるが、その価値観に寄り添う戦後の日本人はどこか経済主義者の基盤がある。経済を安定させ豊かにすれば平和が訪れ幸福になれると願望しながら生きた時代を走ったのである。

その人達が高齢者となって都市郊外に張り付いている状況を迎えている。その人々の多くは、葬式仏教や、グッドラック宗教などの、お守り宗教に近い宗教心を持っているものの、自己を制御し、内面を練磨していく基軸になるような宗教心を持たない。そのまま、高齢者になって

いる人達が、今後社会参画するにしても、あるいは病気になり地域社会が介護や看護しなければならない状況を迎えていくにしても、この都市郊外地域で生きていく人達の心の問題に大きく向き合っていかなければならない状況であることは間違いない。その時、教育機関である大学は、地域が抱えている課題を受け止め、課題解決のエンジニアリングとして、そのような人達の止まり木の役目など、一緒に参画してもらおうプラットフォームを作っていく上で、大いに役立っていかなければならない。つまり、大学が地域の教育機関として、地域が抱える一番大きな課題である異次元高齢化問題に対して、これらの人達がより心豊かに社会に参画し貢献していける形で役割を果たしていくという使命を感じている。

また、今回新型コロナウイルス問題を通じて、都市郊外が新しい意味を問われ始めている。都心回帰傾向であった高齢者及び現役世代の社会人が、都心オフィスに集中して働くパターンから、テレワークやリモートワークで分散して働くというように、働き方が大きく変わろうとしている中で、地域社会が持たなければならないものが新たな局面に入ってきている。ただ単に狭い家からリモートワークに参加していれば良いというわけではなく、例えば、地域の教育機関として、働き方に対して役に立っていけるプロジェクトも大いにあるのではないかと、現下の状況を見つめ考えている。コロナ渦の最中の現時点で簡単には言えることではないが、ポストコロナの大学、つまり、都市郊外型の大学の在り方について、この問題は非常に重いと考えている。

大学は、18歳人口を引き受ける教育機関から、高齢者を含む全世代対象の教育機関へ成長していかなければならないと考えている。